

四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

 **株式会社 サトー**
DCS & Labeling Worldwide

東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	28
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社サトー
【英訳名】	SATO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 西田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号
【電話番号】	03-5449-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画本部長 齋藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号恵比寿NRビル
【電話番号】	03-5789-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画本部長 齋藤 博
【縦覧に供する場所】	株式会社サトー サトーテクノセンター （埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目207番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	42,768	36,482	21,167	18,545	78,163
経常利益（百万円）	1,754	841	569	607	356
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	514	264	△85	195	2,050
純資産額（百万円）	—	—	36,411	35,199	35,918
総資産額（百万円）	—	—	64,871	62,108	61,692
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,186.70	1,165.70	1,189.50
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	16.82	8.80	△2.78	6.50	67.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	56.0	56.5	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,648	2,964	—	—	4,994
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,092	△1,033	—	—	△2,217
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,450	△292	—	—	△2,476
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	12,119	12,353	10,814
従業員数（人）	—	—	3,606	3,584	3,613

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 イン・アウト	東京都新宿区	61	コンピューターによる情報処理サービス及び情報提供サービス、ソフトウェアの開発及び販売	100	アプリケーションソフトウェアの開発
SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD.	シンガポール	19	シェアードサービス	100	海外製品受発注業務の代行及び海外子会社向けの管理業務のサポート

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,584
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,372
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。関係会社への出向者及び当社から社外への出向者を含めず、社外から当社への出向者を含めて記載しております。嘱託社員及び契約社員106名は含めておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
メカトロ製品事業 (百万円)	1,346	80.2
サプライ製品事業 (百万円)	6,962	93.7
合計 (百万円)	8,308	91.2

(注) 上記金額は製造原価によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
メカトロ製品事業 (百万円)	1,574	83.9
サプライ製品事業 (百万円)	557	93.8
合計 (百万円)	2,131	86.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
メカトロ製品事業	7,036	80.0	880	81.6
サプライ製品事業	11,354 (215)	89.9 (57.2)	1,735 (564)	85.3 (84.0)
合計	18,390	85.9	2,615	84.0

(注) 1. 上記金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. () 内の金額は得意先より注文を受けたもののうち、年間契約によるもの(サプライ製品事業の一部)を示し内書であります。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
メカトロ製品事業 (百万円)	7,217	82.5
サプライ製品事業 (百万円)	11,327	91.2
合計 (百万円)	18,545	87.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、一部産業における在庫調整が進むなど、景気持ち直しの動きが部分的にみられたものの、設備投資や雇用・賃金の抑制が続き、個人消費も総じて弱い動きに終始していることから、今後の景気については、依然不透明な状況が続くと予想されます。このような経済環境の中、一部地域、業種においては、生産回復や在庫調整の一巡に伴うサプライ製品の需要回復が見られるなど、前期第4四半期を底として明るい兆しが見え始めました。一方、製造業を中心とする設備投資需要の回復は依然として緩慢であり、メカトロ製品の需要が拡大するには、まだ時間を要する状況であります。

国内におきましては、引き続き食品加工、製造、運輸配送、メディカルなど、様々な分野で自動認識技術を活かし、「正確・省力・省資源」の提供による業務効率化やトレーサビリティ需要に対する積極的な提案を行うとともに、新規用途の開拓を行うなど、売上拡大の努力を行ってまいりました。また、前期後半より、好調業種や景気の影響を受けにくい取引先、公共関連業種に対し、積極的な営業施策を展開してきたことにより、大口案件を含め受注件数が増加するなど、売上高の回復傾向は確実なものとなっております。国内売上高は、直前四半期において回復を見せましたが、当第2四半期においても継続して回復しており、徐々にではありますが新規市場開拓等の売上拡大努力の成果が現れております(第1四半期は前期第4四半期と比べ107.7%、当第2四半期は第1四半期と比べ103.4%)。

海外におきましては、米州、欧州、アジア・オセアニア地域各国で売上が前年同期比1,640百万円減少(内為替評価影響額△921百万円)しましたが、地域毎に売上拡大策を講じており、第1四半期に引き続き、当第2四半期についても回復傾向が見られるようになりました。

利益面では、売上高の減少に伴い、グループの総力を挙げ各地域で生産性の向上及び製造コストの低減、各種経費節減への取り組みを継続実施しておりますが、これらの取り組みにより、収益構造は着実に改善してきております。とりわけ、抜本的な構造改革に着手している欧州事業については、既に、当第2四半期より固定費削減の成果が出ておりますが、下半期から本格的な実施効果が出る見込みです。また、当上期末を以ってシンガポールの海外統括機能を本社に統合いたしました。今後、販売子会社の運営強化をはかるとともに、経営資源を有効的に活用することにより売上利益の最大化を目指してまいります。

これら活動の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、18,545百万円(前年同期比87.6%)、営業利益595百万円(同80.9%)、経常利益607百万円(同106.7%)、四半期純利益195百万円(前年同期は四半期純損失85百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[製品群別]

a. メカトロ製品事業

売上高7,217百万円(前年同四半期比82.5%)、営業利益255百万円(同87.1%)となりました。

b. サプライ製品事業

売上高11,327百万円(前年同四半期比91.2%)、営業利益340百万円(同76.9%)となりました。

[所在地別]

a. 日本

売上高13,991百万円(前年同四半期比93.4%)、営業利益689百万円(同67.1%)となりました。

b. 北米地域

売上高1,569百万円(前年同四半期比72.1%)、営業利益66百万円(同46.0%)となりました。

c. 欧州地域

売上高1,710百万円(前年同四半期比71.1%)、営業損失93百万円(前年同四半期は営業損失288百万円)となりました。

d. アジア・オセアニア地域

売上高1,273百万円(前年同四半期比79.0%)、営業損失90百万円(前年同四半期は営業損失53百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,353百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較して1,031百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,865百万円（前年同四半期比100.5%）となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益499百万円、たな卸資産の減少額527百万円及び仕入債務の増加額155百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額455百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は572百万円（前年同四半期比99.2%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出437百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は90百万円（前年同四半期比18.9%）となりました。

主な要因は、短期借入金の減少205百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、462百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。

・拡充

当社において、前連結会計年度末に計画しておりましたエポック・プラザ（渋谷ビル）の建設については、平成21年9月に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,001,169	32,001,169	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,001,169	32,001,169	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成19年3月16日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数 (個)	2,514
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	251,400
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1個当たり 247,400
新株予約権の行使期間	自 平成21年3月17日 至 平成24年3月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,474 資本組入額 1,237
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要する。 ・新株予約権者の相続人による、本件新株予約権の相続は認めない。 ・新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 ・その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成19年4月27日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	680
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 247,600
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月16日 至 平成23年5月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,476 資本組入額 1,238
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社グループの取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要する。 ・新株予約権者の相続人による、本件新株予約権の相続は認めない。 ・新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 ・その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	32,001,169	—	6,331	—	5,789

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
公益財団法人サトー国際奨学財団	東京都渋谷区恵比寿一丁目3番1号	37,862	11.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,105	7.84
(株)サトー	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号	18,894	5.90
佐藤 静江	東京都世田谷区	15,984	4.99
(株)アリーナ	東京都世田谷区上北沢三丁目21番23号	13,544	4.23
サトー社員持株会	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号	11,892	3.71
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,626	3.63
横井 美恵子	東京都調布市	9,051	2.82
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,733	2.72
岩淵 真理	静岡県伊豆市	8,559	2.67
計	—	161,254	50.39

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数は、すべて信託業務に係わる株式であります。
2. 財団法人サトー国際奨学財団は、平成21年4月1日をもって公益財団法人サトー国際奨学財団へ名称変更しております。
3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーならびにその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル、キャピタルインターナショナル(株)から平成21年8月5日付で提出された変更報告書により平成21年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(百株)	株券保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、 ロスアンジェルス、 サウスホープ・ストリート 333	5,781	1.81
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国 SW1X 7GG ロンドン、 グロスヴェノー・プレイス 40	2,058	0.64
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、 サンタ・モニカ通り 11100、15階	1,253	0.39
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、 プラス・デ・ベルグ 3	546	0.17
キャピタル・インターナショナル(株)	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,817	0.57

4. フィデリティ投信（株）から平成21年8月19日付で提出された変更報告書により平成21年8月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(百株)	株券保有割合(%)
フィデリティ投信（株）	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	18,671	5.83

5. 住友信託銀行（株）から平成21年9月25日付で提出された変更報告書により平成21年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(百株)	株券保有割合(%)
住友信託銀行（株）	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	17,543	5.48

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,889,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,001,400	300,014	—
単元未満株式	普通株式 110,369	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	32,001,169	—	—
総株主の議決権	—	300,014	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社サトー	東京都渋谷区恵比寿 四丁目9番10号	1,889,400	—	1,889,400	5.90
計	—	1,889,400	—	1,889,400	5.90

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	900	941	923	920	1,259	1,266
最低 (円)	710	830	852	818	795	1,151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	—	取締役 専務執行役員	経営企画本部長	鳴海 達夫	平成21年7月3日
取締役 専務執行役員	国際営業本部長	取締役 専務執行役員	サトーインターナショナル マネージングディレクター	松山 一雄	平成21年10月9日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,246	10,726
受取手形及び売掛金	15,948	15,304
有価証券	107	88
商品及び製品	6,222	7,249
仕掛品	132	135
原材料及び貯蔵品	1,527	1,788
その他	1,577	1,901
貸倒引当金	△283	△282
流動資産合計	37,478	36,912
固定資産		
有形固定資産	※1 15,493	※1 15,815
無形固定資産		
のれん	429	420
その他	1,434	1,613
無形固定資産合計	1,863	2,034
投資その他の資産	※2 7,272	※2 6,931
固定資産合計	24,629	24,780
資産合計	62,108	61,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,642	4,013
短期借入金	3,513	3,483
未払金	10,013	10,297
未払法人税等	648	192
引当金	123	114
その他	3,016	3,183
流動負債合計	21,957	21,285
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	1,710	1,613
その他	1,240	876
固定負債合計	4,951	4,489
負債合計	26,909	25,774

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	28,292	28,539
自己株式	△3,457	△3,457
株主資本合計	36,965	37,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	8
為替換算調整勘定	△1,872	△1,403
評価・換算差額等合計	△1,864	△1,394
新株予約権	91	93
少数株主持分	6	6
純資産合計	35,199	35,918
負債純資産合計	62,108	61,692

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	42,768	36,482
売上原価	24,737	21,273
売上総利益	18,030	15,208
販売費及び一般管理費	※1 16,246	※1 14,439
営業利益	1,784	769
営業外収益		
受取利息	37	17
受取配当金	3	1
為替差益	—	73
スワップ評価益	25	—
その他	94	83
営業外収益合計	160	175
営業外費用		
支払利息	78	65
為替差損	18	—
その他	93	36
営業外費用合計	191	102
経常利益	1,754	841
特別利益		
固定資産売却益	3	1
償却債権取立益	—	11
前期損益修正益	—	43
その他	1	3
特別利益合計	4	60
特別損失		
事業再編損	20	142
前期損益修正損	26	—
固定資産除却損	6	11
固定資産売却損	2	4
減損損失	2	26
その他	—	9
特別損失合計	58	194
税金等調整前四半期純利益	1,700	708
法人税、住民税及び事業税	1,211	646
法人税等調整額	△27	△203
法人税等合計	1,184	442
少数株主利益	1	0
四半期純利益	514	264

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	21,167	18,545
売上原価	12,293	10,785
売上総利益	8,874	7,759
販売費及び一般管理費	※1 8,138	※1 7,164
営業利益	736	595
営業外収益		
受取利息	26	8
受取配当金	—	0
為替差益	—	22
スワップ評価益	119	—
その他	46	44
営業外収益合計	192	75
営業外費用		
支払利息	46	35
為替差損	256	—
その他	55	26
営業外費用合計	358	62
経常利益	569	607
特別利益		
固定資産売却益	3	0
前期損益修正益	—	43
その他	0	1
特別利益合計	3	45
特別損失		
事業再編損	20	106
固定資産除却損	5	7
固定資産売却損	0	4
減損損失	—	26
その他	—	9
特別損失合計	25	154
税金等調整前四半期純利益	547	499
法人税、住民税及び事業税	640	370
法人税等調整額	△8	△67
法人税等合計	632	302
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△85	195

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,700	708
減価償却費	1,246	1,227
減損損失	—	26
のれん償却額	120	66
固定資産売却損益 (△は益)	△0	2
固定資産除却損	6	11
事業再編損失	—	142
引当金の増減額 (△は減少)	9	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△69	81
受取利息及び受取配当金	△41	△18
支払利息	78	65
為替差損益 (△は益)	15	20
売上債権の増減額 (△は増加)	319	△588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,226	1,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,302	597
未払金の増減額 (△は減少)	1,012	△45
その他	187	△140
小計	4,517	3,275
利息及び配当金の受取額	41	18
利息の支払額	△78	△65
事業再編による支出	—	△112
法人税等の支払額	△831	△151
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,648	2,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△970	△590
有形固定資産の売却による収入	33	15
無形固定資産の取得による支出	△144	△206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △36
その他	△10	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	△1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,424	64
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△5	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△519	△510
その他	—	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,450	△292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,084	1,538
現金及び現金同等物の期首残高	11,035	10,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,119	※1 12,353

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、株式会社イン・アウトは株式を追加取得したことにより持分比率が増加したため、SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 31社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「減損損失」は2百万円であります。	
前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「事業再編損失」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「事業再編損失」は200万円であります。	
前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「事業再編による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「事業再編による支出」は200万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,123百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,412百万円であります。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 88百万円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 94百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
給与 7,154	給与 6,358
研究開発費 924	研究開発費 941
賞与引当金繰入額 114	賞与引当金繰入額 38
退職給付費用 97	退職給付費用 98
貸倒引当金繰入額 58	貸倒引当金繰入額 54

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
給与 3,581	給与 3,164
研究開発費 411	研究開発費 462
賞与引当金繰入額 43	賞与引当金繰入額 38
退職給付費用 48	退職給付費用 49
貸倒引当金繰入額 25	貸倒引当金繰入額 28

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																														
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,980</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,119</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,980	有価証券勘定	139	現金及び現金同等物	12,119	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,246</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,353</td> </tr> </table> ※2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに株式会社イン・アウトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>同社株式の当四半期連結会計期間より前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328</td> </tr> <tr> <td>上記のうち未払金額</td> <td style="text-align: right;">△281</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社追加取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,246	有価証券勘定	107	現金及び現金同等物	12,353	流動資産	368	固定資産	17	のれん	52	流動負債	△54	同社株式の当四半期連結会計期間より前の既取得分	△56	同社株式の追加取得価額	328	上記のうち未払金額	△281	同社の現金及び現金同等物	△10	差引：同社追加取得のための支出	36
現金及び預金勘定	11,980																														
有価証券勘定	139																														
現金及び現金同等物	12,119																														
現金及び預金勘定	12,246																														
有価証券勘定	107																														
現金及び現金同等物	12,353																														
流動資産	368																														
固定資産	17																														
のれん	52																														
流動負債	△54																														
同社株式の当四半期連結会計期間より前の既取得分	△56																														
同社株式の追加取得価額	328																														
上記のうち未払金額	△281																														
同社の現金及び現金同等物	△10																														
差引：同社追加取得のための支出	36																														

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,001千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,889千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 91百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	511	17	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	481	16	平成21年9月30日	平成21年12月11日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載していません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	メカトロ製品 事業(百万円)	サプライ製品 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,747	12,419	21,167	—	21,167
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,747	12,419	21,167	—	21,167
営業利益	293	442	736	—	736

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	メカトロ製品 事業(百万円)	サプライ製品 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,217	11,327	18,545	—	18,545
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,217	11,327	18,545	—	18,545
営業利益	255	340	595	—	595

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	メカトロ製品 事業(百万円)	サプライ製品 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,525	25,242	42,768	—	42,768
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,525	25,242	42,768	—	42,768
営業利益	723	1,061	1,784	—	1,784

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	メカトロ製品 事業(百万円)	サプライ製品 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,945	22,537	36,482	—	36,482
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,945	22,537	36,482	—	36,482
営業利益	278	491	769	—	769

(注) 1. 事業区分は製品の種類によりメカトロ製品事業とサプライ製品事業に区分しており、主な製品は以下のとおりであります。

- ① メカトロ製品事業……電子プリンタ、ラベリングロボット、ハンドラベラー、保守サービス
- ② サプライ製品事業……電子プリンタ用ラベル・タグ、ハンドラベラー用ラベル、ICタグ・ラベル、シール、チケット、リボン、MCカード

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,973	2,177	2,404	1,611	21,167	—	21,167
(2)セグメント間の内部売上高	477	10	71	1,834	2,394	(2,394)	—
計	15,451	2,188	2,475	3,446	23,562	(2,394)	21,167
営業利益又は 営業損失(△)	1,027	145	△288	△53	830	(93)	736

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,991	1,569	1,710	1,273	18,545	—	18,545
(2)セグメント間の内部売上高	336	9	50	1,314	1,711	(1,711)	—
計	14,328	1,579	1,760	2,588	20,256	(1,711)	18,545
営業利益又は 営業損失(△)	689	66	△93	△90	572	23	595

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,394	4,283	5,052	3,037	42,768	—	42,768
(2)セグメント間の内部売上高	915	20	155	3,850	4,940	(4,940)	—
計	31,309	4,303	5,207	6,887	47,709	(4,940)	42,768
営業利益又は 営業損失(△)	2,074	259	△174	△168	1,991	(206)	1,784

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,529	3,178	3,377	2,398	36,482	—	36,482
(2)セグメント間の内部売上高	621	34	109	2,623	3,389	(3,389)	—
計	28,150	3,213	3,486	5,022	39,872	(3,389)	36,482
営業利益又は 営業損失(△)	1,203	126	△313	△258	758	10	769

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米……………米国

(2)欧州……………ドイツ、イギリス、ポーランド、ベルギー、フランス、スペイン、スウェーデン

(3)アジア・オセアニア……………マレーシア、シンガポール、タイ、中国、ベトナム、オーストラリア、
ニュージーランド

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高（百万円）	2,177	2,404	1,611	6,193
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	21,167
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.3	11.4	7.6	29.3

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高（百万円）	1,569	1,710	1,273	4,553
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	18,545
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.5	9.2	6.9	24.6

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高（百万円）	4,283	5,052	3,037	12,374
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	42,768
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.0	11.8	7.1	28.9

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高（百万円）	3,178	3,377	2,398	8,953
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	36,482
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.7	9.3	6.6	24.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア他

(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、タイ、中国、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間においてストック・オプション、自社株式オプションまたは自社の株式の付与はありません。また、過年度分のストック・オプションの条件変更を行っていないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,165.70円	1株当たり純資産額 1,189.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,199	35,918
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	98	99
(うち新株予約権)	(91)	(93)
(うち少数株主持分)	(6)	(6)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	35,101	35,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数(千株)	30,111	30,111

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	514	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	514	264
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,613	30,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 2.78$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	$\Delta 85$	195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	$\Delta 85$	195
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,612	30,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、提出会社は配当について次のとおり決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	481	16	平成21年9月30日	平成21年12月11日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社サトー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社サトー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。